

平成17年3月期 中間決算短信（連結）

上場会社名 神姫バス株式会社 上場取引所 大証
 コード番号 9083 本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.shinkibus.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上杉 雅彦
 問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 長尾 真 TEL (0792) 23-1243
 決算取締役会開催日 平成16年11月26日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	18,464	(6.5)	1,227	(10.1)	1,248	(11.4)
15年9月中間期	17,331	(4.6)	1,114	(△17.1)	1,120	(△12.8)
16年3月期	34,972		1,893		1,897	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16年9月中間期	745	(1.3)	26.35		—	
15年9月中間期	735	(28.7)	25.90		—	
16年3月期	1,228		40.84		—	

(注)①持分法投資損益 16年9月中間期 2百万円 15年9月中間期 15百万円 16年3月期 26百万円
 ②期中平均株式数（連結） 16年9月中間期 28,294,903株 15年9月中間期 28,410,373株 16年3月期 28,397,676株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	36,000	21,232	59.0	750.98
15年9月中間期	36,429	20,148	55.3	709.72
16年3月期	36,273	20,778	57.3	729.67

(注)期末発行済株式数（連結） 16年9月中間期 28,273,537株 15年9月中間期 28,388,969株 16年3月期 28,382,593株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,434	△ 261	△ 810	5,197
15年9月中間期	1,523	△ 101	△ 567	5,384
16年3月期	3,003	△ 1,264	△ 1,432	4,835

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社 （除外） 1社 持分法（新規） 1社 （除外） 1社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	36,000	1,750	1,450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円 95銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

添付資料

〔1〕企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社 19 社及び関連会社 2 社（内、持分法適用会社 1 社）により構成）が営んでいる主な事業内容と当該事業における位置付けは次の通りであります。

なお、当中間連結会計期間から事業の区分及び名称を変更しております。変更の内容につきましては、P15④セグメント情報に記載の通りであります。

(1) 自動車運送事業

提出会社（以下「神姫バス㈱」という）と子会社である神姫ゾーンバス㈱、㈱ウエスト神姫、神姫グリーンバス㈱が乗合旅客運送を、子会社である神姫観光バス㈱等が貸切旅客運送を行い、子会社である神姫タクシー㈱等が乗用旅客運送を行っております。

また、子会社である神姫通送㈱が貨物運送を行っております。

(2) 車両物販・整備業

子会社である神姫産業㈱及び神姫商工㈱が行っており、神姫バス㈱等へ車両の部品・タイヤ販売、車両の修理等を行っております。

(3) 業務受託・介護事業（旧車両運行管理業）

子会社である㈱ホープほか 1 社が営業を行っております。

(4) 不動産業

神姫バス㈱が不動産の売買、賃貸、仲介、管理等を行っており、また神姫バス㈱は神姫商工㈱、神姫観光バス㈱、㈱山陽百貨店等へ施設の賃貸を行っております。

(5) レジャーサービス業

神姫バス㈱が旅行事業、遊技場事業、レンタル事業を、子会社であるシンキ興業㈱が高速道売店等における物販を含む飲食業、水ノ山観光㈱がスキー場での索道業等を行っております。

(6) その他事業

①物品販売、広告代理、清掃警備業

子会社である神姫クリエイト㈱が物品販売、広告代理業及び神姫バス㈱の乗車券の販売を行っており、神姫環境サービス㈱が車両等の清掃及び警備業を行っております。

②百貨店業

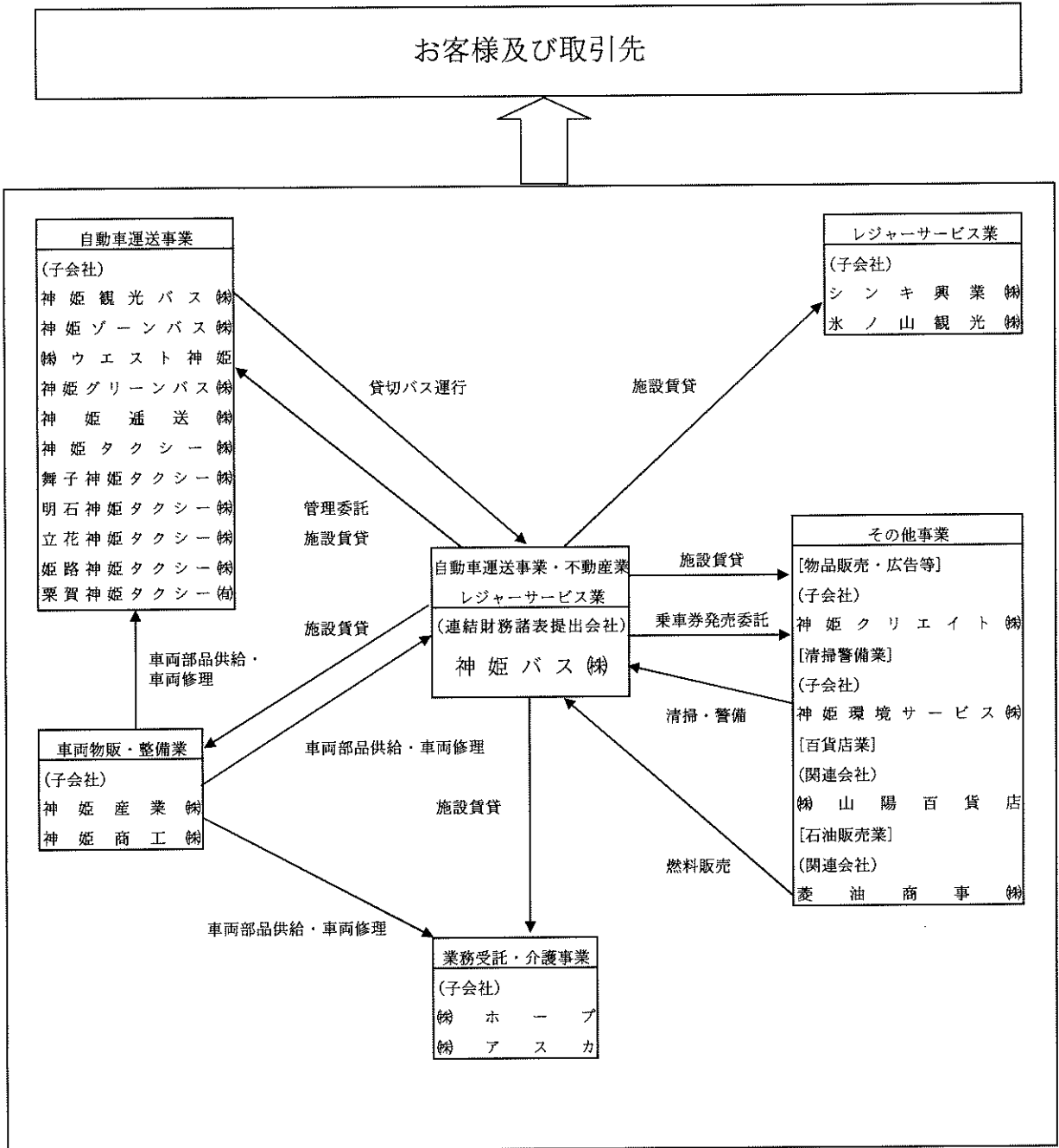
持分法適用関連会社㈱山陽百貨店が営業を行っております。

③石油販売業

関連会社菱油商事㈱が、神姫バス㈱に燃料油脂の販売を行っております。

{事業系統図}

以上に述べた事項の概要図は次の通りであります。



〔2〕経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「地域共栄、未来創成」の企業理念のもと、兵庫県を中心に、自動車運送事業を中核としたサービス事業を通じて、お客様への「安心」と「快適」の提供と地域社会への貢献を目指し、求心的なグループ経営のもと、効率的かつ強力な連結経営を推し進める所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営環境の変化や将来の事業展開等に備えるため、財務体質の強化に努め、経営基盤の強化と業績向上を図りながら、安定配当の継続に努める方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大ならびに株式流通の活性化を図るため、投資単位の引下げについては重要課題と認識しております。

投資単位の引下げにかかる施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討した上で、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策およびその時期等につきましては未定であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの企業ビジョン“サービス事業を通じて、「安心」と「快適」を提供する企業グループ”に基づき、新たな中期経営計画を策定するとともに、経営資源の活用と事業の再編成、グループ内取引のコスト削減を進めてまいります。

自動車運送事業におきましては、乗合バス事業部門では、規制緩和への対応と収益路線への輸送カシフトを、貸切バス事業部門では、低コスト体質の維持とサービスの向上を、タクシー事業部門では、きめ細かな営業施策の実施とコスト低減により収支の安定化に努めます。

車両物販・整備業におきましては、整備業においては大型車両整備の優位性を強固にするため、設備の拡充と技術・サービスの向上を図り、一般車両整備も含め事業強化に努めます。自動車部品および関連商品の販売では営業体制の整備を推し進め、営業・販売力の強化に取り組めます。

業務受託・介護事業におきましては、営業力強化を推し進めるため、営業施策の見直しとコスト削減を徹底し、商品提供力の向上を図り、契約解除の抑制と入札制への対応強化による新規受注拡大に努めてまいります。

不動産業におきましては、販売部門においては短期回収型の販売戦略推進を、賃貸部門では、新規収益物件取得や保有資産の有効活用による事業強化を、加えて仲介・管理業の充実にも積極的に取り組んでまいります。

レジャーサービス業におきましては、遊技場事業部門では、「たつの店」、「山崎店」の2店舗で積極的な営業施策により増収増益を目指します。旅行事業部門では、お客様のニーズに合った主催旅行の拡充と営業体制の見直しによる営業力強化・効率化を図ります。レンタル事業部門では「ツタヤ相生店」の安定経営と多店舗展開に取り組んでまいります。飲食業部門につきましては、注力すべき事業としてコスト削減はもとより既存店の活性化、新店舗開発、新たな事業形態を展開してまいります。なお、スキー場索道事業におきましては事業体制の抜本的な見直しを行った結果、今シーズンより営業形態を変更し、波賀町より指定管理者として指定を受けて営業を継続し、「手軽で楽しいスキー場」を目指します。

その他の事業におきましては、清掃警備業においてはサービス業務の拡充による取引先開拓を、物品販売においては新たな販売形態の開発や商品選別に取り組んでまいります。

これらの経営計画を推進するため、過去数年間に実施した費用構造の再構築を主眼とした「事業の選択と集中」に加えて、ITサービスの積極的な導入、営業力の強化に柱を置いた経営を実施します。また、本社を中心として取り組んでまいりましたISO14001の取得につきましては、平成16年9月に認証となり、引き続き営業所等への拡大に向けて取り組みを進め、「評価していただける企業」を目指していきます。

さらに、企業としての社会的責任を遂行するため、法令順守・危機管理・環境対策・高齢者福祉対策に引き続き積極的に取り組んでまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、主要な事業である自動車運送事業においては、規制緩和や一般乗合バス乗車人員の減少傾向、その他の事業におきましても顧客ニーズの多様・分散化や商品・サービスの低価格化等により、

引き続き大変厳しいものとなっておりますが、「企業ビジョン」を柱とした経営戦略を積極的に推進し、課題に対処してまいります。

自動車運送事業におきましては、規制緩和による価格競争と市場構図の変化、環境対策、運行体制の効率化とリスク管理、IT化を中心とした利便性の向上、および低コスト体質の維持により主力事業としての経営基盤安定化を図ってまいります。

車両物販・整備業におきましては、車検整備の効率化・拡充のために指定工場の追加取得を、自動車部品等の販売では配送体制の見直し、在庫・コスト管理の徹底を図ってまいります。

業務受託・介護事業におきましては、絶対的な「安心」を前提にサービスや価格を含む商品価値の向上に努めてまいります。

不動産業におきましては、保有資産の有効利用や一部分譲地の地価下落に対応するため、販売の遅れている物件の処分を進めてまいります。

レジャーサービス業におきましては、遊技場事業部門では、近隣競合店との競争激化対策を、旅行事業部門では、一層の付加価値をつけた主催旅行商品の企画・販売による独自ブランドの確立・拡充、および販売方法の多様化による収支向上を、レンタル事業部門では、顧客趣向にマッチした商品提供による店舗魅力の向上を、飲食業部門では新たに始めたFC地域本部としての早期加盟店開発と顧客ニーズに沿った既存カフェ店の活性化とチャンネル化を、スキー場索道事業におきましては気候による変動が激しいものの、徹底したPR活動とサービスの向上に努め、収支改善を図ります。

その他の事業におきましては、清掃警備業では営業強化を、物品販売では取り扱い商品の選別を進めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業理念である「地域共栄・未来創成」の具体的な実現手段として、平成13年1月に企業ビジョンを掲げ、地域の生活に貢献するとともに、継続的に企業価値を高めていくことを重要課題としております。

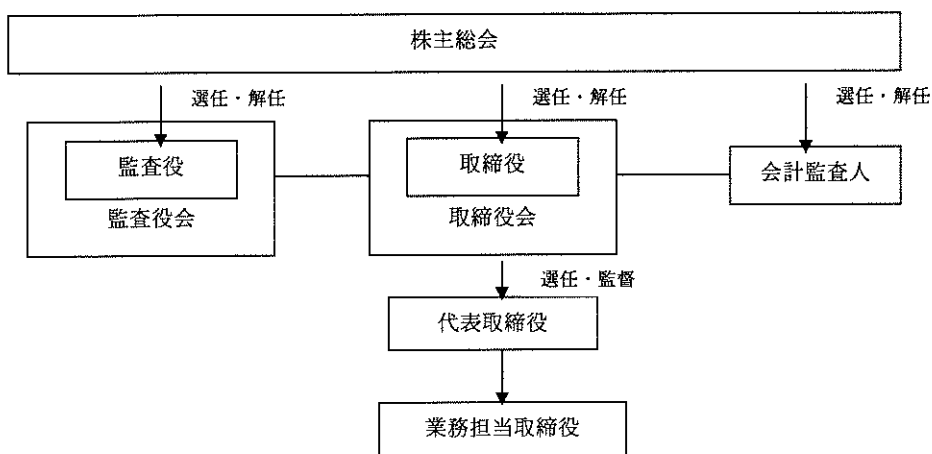
取締役会は、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項を取り扱っております。各取締役は、定例の取締役会のほか、毎月の部長会には全常勤役員が出席し、情報の共有化を図るとともに、迅速な意思決定と業務執行状況の監視・監督機能の充実を期しております。また、業界における企業経営の経験豊富な方2名を社外取締役として迎え、当社の経営に対して客観的な立場に立った助言を得ております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名、監査機能強化の観点から社外監査役2名の計3名で構成しております。監査役は、取締役会及び常勤役員会に出席し、業務執行の状況把握に努めるとともに、監査役会を構成し、重要事項について取締役、会計監査人などから報告を受け協議を行っております。

なお、当社は公共性が高く地域に密着した事業を行っていることから、法令を順守することはもとより、高い倫理観をもって事業を運営していくことが不可欠との認識の基に、企業倫理の徹底に努めております。これまで各事業所単位・事業部門単位で危機管理、CS向上運動等に取り組んでまいりましたが、平成16年10月に「企業行動憲章」を新たに策定し、全部門の管理職にて構成するコンプライアンス委員会、ISO推進委員会、危機管理委員会、CS委員会を発足させ、継続的な運用と社内チェックの充実・強化を図ることとしました。

弁護士・会計監査人のコーポレートガバナンスへの関与状況につきましては、顧問弁護士とは適宜相談及び指導を受けており、会計監査人（大成会計社）へは毎月の監査時に確認するなど、法令順守に万全を期しております。

当社のコーポレートガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



[3]経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間の業績の概要

日本経済は緩やかな回復傾向にあり、個人消費にも持ち直しの兆しが見えてきておりますものの、依然として失業率は高く、また、原油価格の高騰による運輸業を中心とする経済への影響が懸念されるなど、厳しい状況で推移しました。

このような情勢下におきまして、当社グループは各部門におきまして顧客志向の徹底と経営基盤の安定に努めました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比1,132百万円(6.5%)増の18,464百万円となり、経常利益は前年同期比127百万円(11.4%)増益の1,248百万円となりました。

さらに特別損益を加減し、法人税等を控除した中間純利益は745百万円となり、前年同期比9百万円(1.3%)の増益となりました。

なお、当中間期の配当金は、当初の予定通り2円とさせていただきます。

当中間連結会計期間のセグメント別の概要

(事業別業績)

(単位 百万円)

	売 上 高			営 業 利 益		
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減
自動車運送事業	8,575	8,696	△ 121	305	414	△ 109
車両物販・整備業	3,109	3,061	47	150	99	50
業務受託・介護事業	765	745	20	58	46	12
不動産業	1,298	1,143	154	579	603	△ 23
レジャーサービス業	5,339	4,364	974	79	△ 77	157
その他事業	571	556	15	45	23	22

(注) 前中間連結会計期間の売上高及び営業利益は変更後の事業区分の方法によっております。

① 自動車運送事業

バス事業において貸切部門は、受注台数の増加及び効率的な車両の運用により増収となりましたが、乗合部門は依然として一般路線バスのバス離れ傾向に歯止めがかからず輸送人員が減少し、また度重なる台風直撃の影響を受け減収となりました。さらに、タクシー部門も需要低迷、運賃値下げ等により減収となり、その結果、売上高は前年同期比121百万円(1.4%)減の8,575百万円となりました。また、原油価格高騰による燃料費の増等もあり、営業利益は前年同期比109百万円(△26.4%)減少し、305百万円となりました。

② 車両物販・整備業

整備部門はリコール対象車両の整備や公営バスの車検受託等により、車両関連物品の販売部門は今夏の酷暑の影響等によるバッテリー等の特定商品の販売増により、ともに増収となりました。その結果、売上高は前年同期比47百万円(1.6%)増の3,109百万円となり、営業利益は原価率の改善効果も加わり、前年同期比50百万円(50.7%)増の150百万円となりました。

③ 業務受託・介護事業

業務受託部門では、業者間競争の激化により、受注価格の低下に歯止めがかからず減収となりましたが、新たに開始した施設介護の増収により、売上高は前年同期比20百万円(2.7%)増の765百万円となりました。営業利益は、施設介護の初期投資費用がありましたものの、業務受託部門における経費削減が寄与し、前年同期比12百万円(27.1%)増の58百万円となりました。

④ 不動産業

販売部門における土地分譲の増加により、売上高は前年同期比154百万円(13.5%)増の1,298百万円となりましたが、販売の遅れておりました物件の処理による土地分譲の利益率の悪化のため、営業利益は前年同期比23百万円(3.9%)減の579百万円にとどまりました。

⑤ レジャーサービス業

遊技場部門は「山崎店」の昨年12月のリニューアル効果により、飲食部門は高速道サービスエリアの駐車場改良効果等により、ともに増収増益となりました。またレンタル部門も好調に推移し、旅行部門では東京ディズニーリゾートへの主催旅行が他社の追随により集客減となりましたものの、売上高は前年同期比974百万円(22.3%)増の5,339百万円、営業利益は前年同期比157百万円増益の79百万円となりました。

⑥ その他事業

広告部門、化粧品販売部門等が順調に推移し、また経費削減に努めました結果、売上高は前年同期比15百万円(2.8%)増の571百万円、営業利益は前年同期比22百万円(93.6%)増の45百万円となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は借入金等の負債の減少及び有形固定資産の取得や経営土地建物の手付金、法人税等の支払いによる支出があったものの、税金等調整前中間純利益を1,300百万円計上したことや補助金等の未収金の減少等により、前連結会計年度末に比べ362百万円増加し、5,197百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、未払金や法人税等の支払いの減少はありましたものの、経営土地建物の手付金の支払いの増加等により前年同期比89百万円(△5.9%)減の1,434百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比159百万円(157.2%)増の261百万円となりました。これは前年同期に比べ、設備投資は減少したものの、有価証券の取得が増加したことや前年同期に計上した関係会社清算による収入の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比243百万円(42.9%)増の810百万円となりました。これは主に借入金の返済の増加によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月期
自己資本比率(%)	53.4	57.3	59.0
時価ベースの自己資本比率(%)	43.3	46.9	47.9
債務償還年数(年)	2.0	1.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.0	38.3	46.9

※ 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 債務償還年数は、中間期は記載しておりません。
5. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

(単位 百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益(円 銭)
平成17年3月期	36,000	1,750	1,450	48.95
平成16年3月期	34,972	1,897	1,228	40.84
増減率	2.9%	△7.7%	18.1%	—

経済は回復傾向にありますが、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くと思われま。引き続き顧客志向の徹底による営業強化と経営基盤の強化に努めてまいり所存であります。

事業別では当社グループの主力事業であります自動車運送事業におきましては輸送人員の減少、原油価格の高騰等により減益を見込んでおりますが、他の事業は堅調に推移すると見込んでおります。

以上により、通期の売上高は36,000百万円、経常利益は1,750百万円、また当期純利益は1,450百万円を予想しております。

また、配当金は予想利益の達成を勘案して当初の予定通り期末配当金を2円とし、中間配当金と合わせて年4円とさせていただきます。予定であります。

[4] 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (16.9.30)	前中間連結会計期間末 (15.9.30)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (16.3.31)
(資産の部)			
I. 流 動 資 産			
現金及び預金	5,699	6,111	5,483
受取手形及び売掛金	1,646	1,545	1,699
未収運賃	353	381	335
有価証券	10	82	90
たな卸資産	301	303	295
経営土地建物	1,044	1,367	1,373
繰延税金資産	545	578	487
その他の	827	250	657
貸倒引当金	△19	△19	△18
流動資産合計	10,409	10,600	10,405
II. 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
建物及び構築物	19,195	19,177	19,103
減価償却累計額	△12,089	△11,841	△11,856
機械装置及び工具器具備品	2,134	2,332	2,127
減価償却累計額	△1,555	△1,715	△1,515
車両	11,180	10,943	11,002
減価償却累計額	△9,645	△9,439	△9,455
土地	12,456	12,737	12,543
建設仮勘定	—	—	60
有形固定資産合計	21,675	22,194	22,009
(2)無形固定資産	155	207	154
(3)投資その他の資産			
投資有価証券	2,648	2,270	2,577
繰延税金資産	86	88	81
その他の	1,036	1,139	1,053
貸倒引当金	△11	△71	△9
投資その他の資産合計	3,758	3,427	3,703
固定資産合計	25,590	25,829	25,867
資産合計	36,000	36,429	36,273

科目	期 別	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表
		(16.9.30)	(15.9.30)	(16.3.31)
(負債の部)				
I. 流 動 負 債				
支払手形及び買掛金		1,147	1,125	1,059
短期借入金		735	1,075	800
1年内返済予定の長期借入金		1,064	2,810	1,518
未払金		1,832	1,783	2,050
未払法人税等		671	603	620
繰延税金負債		1	1	1
賞与引当金		863	890	708
その他の		1,397	1,539	1,457
流動負債合計		7,712	9,829	8,217
II. 固 定 負 債				
長期借入金		2,974	2,126	3,120
繰延税金負債		505	550	567
退職給付引当金		325	318	347
役員退職慰労引当金		219	183	207
受入保証金等		2,928	3,174	2,931
固定負債合計		6,952	6,353	7,174
負債合計		14,664	16,182	15,392
(少数株主持分)				
少数株主持分		103	98	102
(資本の部)				
I. 資 本 金				
II. 資 本 剰 余 金		2,420	2,420	2,420
III. 利 益 剰 余 金		1,529	1,529	1,529
IV. その他有価証券評価差額金		16,687	15,631	16,066
V. 自 己 株 式		757	657	856
資本合計		△ 161	△ 90	△ 93
負債、少数株主持分及び資本合計		21,232	20,148	20,778
		36,000	36,429	36,273

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (16.4.1~16.9.30)		前中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (15.4.1~16.3.31)	
	I. 営業収益					
自動車運送事業収益	8,511		8,635		17,168	
売上高	9,953	18,464	8,696	17,331	17,803	34,972
II. 売上原価						
運送費	6,535		6,551		13,298	
売上原価	6,927	13,462	5,861	12,413	12,191	25,489
売上総利益		5,001		4,918		9,482
III. 販売費及び一般管理費		3,774		3,804		7,589
営業利益		1,227		1,114		1,893
IV. 営業外収益						
受取利息	5		5		9	
受取配当金	15		8		12	
持分法による投資利益	2		15		26	
その他の	66	90	43	73	86	134
V. 営業外費用						
支払利息	30		41		77	
固定資産除却損	23		12		27	
その他の	15	69	13	67	25	130
経常利益		1,248		1,120		1,897
VI. 特別利益						
固定資産売却益	1		70		77	
補助金	3		3		761	
関係会社清算配当金	—		86		86	
投資有価証券売却益	178	183	32	192	32	958
VII. 特別損失						
固定資産除却損	—		—		58	
固定資産圧縮損	—		—		111	
固定資産売却損	—		12		160	
固定資産評価損	—		—		219	
年金脱退特別掛金	—		35		35	
減損損失	131	131	—	47	—	584
税金等調整前中間(当期)純利益		1,300		1,264		2,270
法人税、住民税及び事業税	609		566		1,099	
法人税等調整額	△56	552	△35	531	△56	1,043
少数株主利益(損失:△)		1		△2		△0
中間(当期)純利益		745		735		1,228

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	期中別		期別		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	当	前	当	前	当	前
	中間連結会計期間 (16.4.1~16.9.30)		中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30)		連結会計期間 (15.4.1~16.3.31)	
(資本剰余金の部)						
I. 資本剰余金期首残高		1,529		1,529		1,529
II. 資本剰余金中間期末(期末)残高		1,529		1,529		1,529
(利益剰余金の部)						
I. 利益剰余金期首残高		16,066		15,013		15,013
II. 利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益 持分法適用関連会社の子会社 の決算日変更による増加高	745		735		1,228	
III. 利益剰余金減少高						
配当金	56		56		113	
役員賞与	68	124	63	119	63	176
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高		16,687		15,631		16,066

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		
	当中間連結会計期間 (16.4.1~16.9.30)	前中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (15.4.1~16.3.31)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,300	1,264	2,270
減価償却費	689	719	1,580
減損損失	131	—	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)	3	△ 15	△ 77
賞与引当金の増加額	154	183	1
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の減少額	△ 10	△ 131	△ 78
受取利息及び受取配当金	△ 21	△ 13	△ 21
支払利息	30	41	77
持分法による投資利益	△ 2	△ 15	△ 26
有形固定資産売却損益(利益:△)	△ 1	△ 58	83
投資有価証券売却益	△ 178	△ 32	△ 32
清算配当金	—	△ 86	△ 86
有形固定資産除却損等	57	54	176
有形固定資産評価損等	—	—	330
投資有価証券評価損	—	—	0
売上債権の減少額	34	154	46
たな卸資産の減少額	278	114	117
仕入債務の増減額(減少:△)	87	53	△ 11
未払金の減少額	△ 278	△ 583	△ 260
役員賞与の支払額	△ 68	△ 63	△ 63
その他の他	△ 203	811	396
小計	2,002	2,397	4,423
利息及び配当金の受取額	21	13	21
利息の支払額	△ 30	△ 40	△ 78
法人税等の支払額	△ 559	△ 847	△ 1,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,434	1,523	3,003
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 246	△ 50	△ 122
有価証券の売却による収入	270	175	278
関係会社清算による収入	—	100	100
有形固定資産の取得による支出	△ 437	△ 644	△ 1,921
有形固定資産の売却による収入	2	100	107
短期貸付金の純増減額(増加:△)	0	△ 4	△ 0
その他の他	148	222	292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 261	△ 101	△ 1,264
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	283	386	992
短期借入金の返済による支出	△ 348	△ 175	△ 1,056
長期借入れによる収入	385	150	720
長期借入金の返済による支出	△ 985	△ 790	△ 1,658
配当金の支払額	△ 56	△ 57	△ 114
その他の他	△ 87	△ 79	△ 316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 810	△ 567	△ 1,432
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額	362	854	305
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	4,835	4,529	4,529
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,197	5,384	4,835

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(19社)を連結しております。主要な連結子会社名は神姫観光バス㈱、シンキ興業㈱、神姫産業㈱、神姫商工㈱、㈱ホープ及び神姫クリエイト㈱以下14社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社のうち、㈱山陽百貨店に対する投資について持分法を適用しております。適用外の関連会社菱油商事㈱については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商 品 … 最終仕入原価法による原価法等を採用しております。

貯 蔵 品 等 … 移動平均法による原価法を採用しております。

経営土地建物 … 個別法による原価法を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

また、車両のうち連結財務諸表提出会社の営業用バスについては、残存価額が1%に達するまで減価償却を行うこととしております。

主な耐用年数…建物及び構築物5年～50年 車両5年

② 無形固定資産

定額法、なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、営業権については、取得後2年以内に均等額を償却することとしております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金…従業員に支給する賞与に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(4,054百万円)については、12年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(ニ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は131百万円減少しております。

なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）に基づき、当中間連結会計期間から法人事業税のうち、付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「販売費及び一般管理費」に含まれる事業税は18百万円であります。

事業税のうち、所得割については、前中間連結会計期間、前連結会計年度と同様「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (16.9.30)	前中間連結会計期間末 (15.9.30)	前連結会計年度 (16.3.31)
1. 担保に供している資産	7,117 百万円	7,639 百万円	7,265 百万円
上記に対する債務	5,731 百万円	6,913 百万円	6,250 百万円
2. 当中間連結会計期間において、保有目的の変更により、経営土地建物から土地へ44百万円振替えている。			

(中間連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当中間連結会計期間におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
姫路市	賃貸施設	土地	99百万円
姫路市	賃貸施設	土地	15百万円
龍野市	旅行業施設	土地	17百万円

賃貸施設、旅行業施設につきましては、継続的な地価の下落や景気の低迷等により、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額131百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額の算定に当たりましては、原則として使用価値を適用しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30) (16.9.30現在)	前中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30) (15.9.30現在)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31) (16.3.31現在)
現金及び預金勘定	5,699 百万円	6,111 百万円	5,483 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 501 百万円	△ 726 百万円	△ 648 百万円
現金及び現金同等物	5,197 百万円	5,384 百万円	4,835 百万円

① セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位 百万円)

	自動車 運送事業	車両物販・ 整備業	業務受託・ 介護事業	不動産業	レジャー サービス業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,511	2,430	735	1,173	5,235	378	18,464	—	18,464
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	678	30	125	103	193	1,194	(1,194)	—
計	8,575	3,109	765	1,298	5,339	571	19,659	(1,194)	18,464
営業費用	8,269	2,959	706	718	5,259	525	18,440	(1,202)	17,237
営業利益	305	150	58	579	79	45	1,219	7	1,227

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	自動車 運送事業	車両物販・ 整備業	車両運行 管理業	不動産業	レジャー サービス業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,635	2,339	715	990	4,255	394	17,331	—	17,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	691	29	152	109	192	1,236	(1,236)	—
計	8,696	3,030	745	1,143	4,364	587	18,568	(1,236)	17,331
営業費用	8,281	2,935	699	540	4,442	559	17,458	(1,240)	16,217
営業利益又は営業損失(△)	414	95	46	603	△ 77	27	1,109	4	1,114

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	自動車 運送事業	車両物販・ 整備業	車両運行 管理業	不動産業	レジャー サービス業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,168	4,686	1,431	1,957	8,936	792	34,972	—	34,972
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	128	1,405	62	305	228	381	2,511	(2,511)	—
計	17,296	6,091	1,493	2,263	9,164	1,173	37,483	(2,511)	34,972
営業費用	16,775	5,872	1,394	1,176	9,262	1,124	35,605	(2,526)	33,078
営業利益又は営業損失(△)	521	219	99	1,086	△ 97	49	1,878	14	1,893

(注)1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業… 一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送
- (2) 車両物販・整備業… 自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
- (3) 業務受託・介護事業… 自動車の運転・保守管理、介護

(旧車両運行管理業)

なお、自動車の運転・保守管理を行っております子会社姉ホープが介護事業を開始したことを機に、事業の業種・業態の統合性、管理上の重要性・有用性を勘案した結果、事業の実態をよりの確に反映する名称として、前連結会計年度までの「車両運行管理業」に変えて、当中間連結会計期間より「業務受託・介護事業」として表示しております。

- (4) 不動産業… 土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
- (5) レジャーサービス業… 高速道路売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、索道業、レンタル業
- (6) その他事業… 食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃警備

3. 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の方法の変更

従来、子会社である神姫クリエイト㈱の保険代理業は「その他事業」として表示しておりましたが、その事業を子会社である神姫商工㈱に売却しましたこと、保険代理業の大半が自賠責保険等自動車に係るものであること等を勘案し、当中間連結会計期間より「車両物販・整備業」に含めて表示することに事業区分の方法を変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の「車両物販・整備業」の売上高は29百万円（外部顧客に対する売上高も同額）、営業費用は22百万円、営業利益は7百万円増加し、「その他事業」はそれぞれ同額減少しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

（単位 百万円）

	自動車 運送事業	車両物販・ 整備業	車両運行 管理業	不動産業	レジャー サービス業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,635	2,370	715	990	4,255	363	17,331	—	17,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	691	29	152	109	192	1,236	(1,236)	—
計	8,696	3,061	745	1,143	4,364	556	18,568	(1,236)	17,331
営業費用	8,281	2,962	699	540	4,442	532	17,458	(1,240)	16,217
営業利益又は営業損失(△)	414	99	46	603	△ 77	23	1,109	4	1,114

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位 百万円）

	自動車 運送事業	車両物販・ 整備業	車両運行 管理業	不動産業	レジャー サービス業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,168	4,748	1,431	1,957	8,936	729	34,972	—	34,972
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	128	1,405	62	305	228	381	2,511	(2,511)	—
計	17,296	6,154	1,493	2,263	9,164	1,111	37,483	(2,511)	34,972
営業費用	16,775	5,925	1,394	1,176	9,262	1,071	35,605	(2,526)	33,078
営業利益又は営業損失(△)	521	229	99	1,086	△ 97	39	1,878	14	1,893

(2) 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については記載していません。

(3) 海外売上高

海外売上高がありませんので当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については記載していません。

②リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

③有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (16.9.30現在)			前中間連結会計期間末 (15.9.30現在)			前連結会計年度末 (16.3.31現在)		
	取得 原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得 原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得 原価	連結貸借対照表 計上額	差額
① 株式	191	1,463	1,271	189	1,295	1,106	190	1,632	1,441
② 債券	703	709	5	524	529	5	544	548	3
国債・地方債等	703	709	5	524	529	5	544	548	3
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	206	206	0	206	206	0	206	206	0
合計	1,101	2,379	1,277	920	2,032	1,111	941	2,387	1,446

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (16.9.30現在)	前中間連結会計期間末 (15.9.30現在)	前連結会計年度末 (16.3.31現在)
その他有価証券			
マネーマネジメントファンド	17	68	17
中期国債ファンド	—	—	11
非上場の内国債券	0	0	0
非上場株式(店頭売買株式を除く)	97	102	90

④デリバティブ取引

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度について該当事項はありません。

⑤継続企業の前提

該当事項はありません。

⑥1株当たり情報

	当中間連結会計期間 (16.4.1~16.9.30)	前中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30)	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)
1株当たり純資産額	750円98銭	709円72銭	729円67銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	26円35銭	25円90銭	40円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たりの中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (16.4.1~16.9.30)	前中間連結会計期間 (15.4.1~15.9.30)	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	745	735	1,228
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—	68
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(68)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	745	735	1,159
期中平均株式数(株)	28,294,903	28,410,373	28,397,676